

				施設カルテ②			
						基準	日: 令和5年4月1日
建物	基本情報						
No	棟名称	主体構造	建築年	法定耐用年数	残存耐用年数	階数 地上 地下	延床面積
		バリアフリー		耐震基準		改修履歴	
	車椅子用エレベーター	施設玄関口スロープ	身障者用トイレ		令和2年	令和3年	令和4年
1	市民活動センター(本館事務室)	鉄筋コンクリート造	昭和43年	50 年	-5 年	3 0	915.47 m
	市民活動センター(倉庫)	有 コンクリートブロック造	有 四和 42年	旧耐震	21 /	1 0	45.203
2	(日本) 無	無	昭和43年 無	34 年 旧耐震	-21 年	1 0	45.36 m
	市民活動センター(車庫)	鉄骨造	昭和43年	31 年	-24 年	1 0	40.67 m
3	無	無	無	旧耐震	27 4		40.07 111
	市民活動センター(自転車置場)	軽量鉄骨造	昭和43年	24 年	-31 年	1 0	33.9 m²
4	無	無	無	旧耐震			
_							
5							
6							
١							
7							
8							
9							
10							
11							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
	an abit ton						
田田	記載欄						

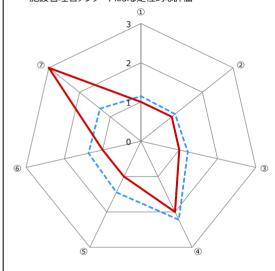
平均に使用する分類 中分類 費用対効果分析(mあたり利用度とmあたりコスト) 【費用対効果分析(建物基本情報調査による定量的な分析)】 ○費用対効果分析(mあたりコストとmあたり利用度)



区分	対応	費用対効果のとらえ方
Α	継続	コストと利用度のバランスが良い
B 1	コスト改善	コスト面の改善が必要
В 2	利用度改善	利用度の改善が必要
С	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

・軸の交差箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値である。

【施設性能評価】 施設管理者アンケートによる定性的な評価



番号	項目	チェックポイント
1	外壁	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
2	屋上防水	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
3	給排水設備	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
4	空調設備	劣化状況と運転状況
(5)	老朽化状況	設定耐用年数からの残存年数による判断
6	耐震化状況	耐震基準、耐震診断実施状況
7	バリアフリー対応等	「出入口(スローブ)、エレベーター、トイレ」についての対応状況

施設性能評価の考え方	不良 ←	\rightarrow	良好
レーダーチャートの大きさ	小	\rightarrow	大

凡例 — … 当該施設



区分	対応	方向性の考え方
Α	継続	長寿命化を基本とする
B 1	向上	施設性能の向上を検討する
B 2	向上	費用対効果の向上を検討する
C 1	改善	施設性能の改善を検討する
C 2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C 3	改善	費用対効果の改善を検討する
D 1	見直し	施設性能の見直しを検討する
D 2	見直し	費用対効果の見直しを検討する
Е	要見直し	施設性能と費用対効果, 両方の見直しが必要である